



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月10日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <http://www.actcall.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	1,162	32.5	△69	—	△79	—	△110	—
25年11月期第2四半期	877	△0.9	32	△83.2	25	△86.9	6	△93.1

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 △111百万円 (—%) 25年11月期第2四半期 6百万円 (△92.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	△89.26	—
25年11月期第2四半期	5.26	4.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	4,094	434	10.1
25年11月期	3,337	532	15.7

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 412百万円 25年11月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,976	52.1	282	186.8	250	244.0	130	462.8	105.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期2Q	1,239,800株	25年11月期	1,239,800株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	71株	25年11月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期2Q	1,239,729株	25年11月期2Q	1,230,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要がみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、消費税増税が実施された平成26年4月以降は、消費マインドが弱まり、駆け込み需要の反動が表れる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境はまだら模様です。不動産業界におきましては、増税前の駆け込み需要が見られたものの、4月以降は、消費税増税後の住宅取得推進に係る各種政策効果や消費税増税に伴う景気、物価への影響を見極める消費者の動きが感じられ、住宅需要が盛り上がる例年の春に比べ、成約数が伸び悩む状況となっております。

このような状況のもと、第1四半期連結会計期間に引き続き、グループ間シナジーを高める活動として、コールセンターの体制強化、前連結会計年度にリリースした家財総合保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービスなど複合サービスを中心に提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、新規提携不動産会社獲得のための活動や月額制サポートサービスの拡販強化を行ったものの、新規サービスにおいて期初に想定した需要の増加は見られず、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,162,159千円（前年同期比32.5%増）、営業損失69,024千円（前年同期は32,382千円の営業利益）、経常損失79,901千円（前年同期は25,259千円の経常利益）、四半期純損失110,655千円（前年同期は6,476千円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、月額制の家財保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービス等新サービスの営業を春の入学・転居シーズンにあわせ強化したものの、これらサービスの需要が期待通りに伸びず、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は329千人に留まりました。

コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は893,412千円（前年同期比6.3%増）、営業損失は42,338千円（前年同期は47,176千円の営業利益）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結会計期間に引き続き、前連結会計年度より手がける不動産開発プロジェクトの推進に注力をいたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は105,792千円（前年同期比184.0%増）、営業損失は47,335千円（前年同期は24,301千円の営業損失）となりました。

(家賃収納代行業業)

家賃収納代行業業は、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業であり、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行業業の売上高は163,153千円、営業利益は15,798千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,094,720千円となり、前連結会計年度末に比べ757,333千円増加しました。流動資産は2,709,221千円（前連結会計年度末比250,293千円増）となりました。主な増加原因は未収入金154,588千円、立替金125,710千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,385,499千円（前連結会計年度末比507,039千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物90,693千円、土地156,483千円、投資有価証券227,305千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、3,660,683千円となり、前連結会計年度末に比べ855,559千円増加しました。流動負債は2,930,559千円（前連結会計年度末比910,915千円増）となりました。主な増加原因は短期借入金800,000千円、未払消費税等32,419千円、預り金34,742千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は730,123千円（前連結会計年度末比55,355千円減）となりました。主な減少原因は長期前受収益は46,040千円が増加した一方、長期借入金が104,747千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、434,037千円（前連結会計年度末比98,226千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が110,655千円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は836,561千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、152,511千円となりました。これは、主に減価償却費49,273千円の計上、のれん償却費17,873千円の非現金支出費用などがあった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上81,540千円や未収入金の増加額154,588千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、538,217千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出275,137千円、投資有価証券の取得による支出375,354千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、696,423千円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額800,000千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期の業績につきましては、平成26年1月15日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,366	940,081
売掛金	104,619	140,422
未収入金	485,612	640,201
商品	233	349
貯蔵品	2,619	10,154
前払費用	54,143	56,897
繰延税金資産	318,502	264,959
差入保証金	23,540	23,540
立替金	473,567	599,278
その他	63,019	37,973
貸倒引当金	△2,296	△4,636
流動資産合計	2,458,927	2,709,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,358	170,423
減価償却累計額	△20,380	△25,752
建物及び構築物(純額)	53,977	144,671
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△11,378	△12,252
車両運搬具(純額)	4,187	3,314
工具、器具及び備品	120,712	132,894
減価償却累計額	△78,651	△88,741
工具、器具及び備品(純額)	42,060	44,152
土地	—	156,483
建設仮勘定	—	7,092
有形固定資産合計	100,226	355,715
無形固定資産		
のれん	330,262	312,965
ソフトウェア	177,049	162,541
ソフトウェア仮勘定	—	2,916
無形固定資産合計	507,311	478,422
投資その他の資産		
投資有価証券	84,822	312,128
関係会社株式	—	14,345
出資金	550	580
長期前払費用	5,402	7,208
敷金及び保証金	66,043	84,916
長期貸付金	15,000	—
長期預金	—	7,000
繰延税金資産	88,897	114,978
その他	10,204	10,204
投資その他の資産合計	270,921	551,361
固定資産合計	878,459	1,385,499
資産合計	3,337,387	4,094,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,817	61,697
短期借入金	500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	201,214	196,384
未払金	72,735	88,640
未払費用	28,471	41,508
未払法人税等	2,480	7,558
未払消費税等	1,516	33,935
前受金	12,716	31,787
前受収益	698,982	683,328
預り金	441,438	476,180
賞与引当金	9,254	7,774
その他	1,016	1,764
流動負債合計	2,019,644	2,930,559
固定負債		
長期借入金	556,731	451,984
長期前受収益	203,307	249,348
退職給付引当金	21,684	26,890
役員退職慰労引当金	1,900	1,900
その他	1,856	—
固定負債合計	785,478	730,123
負債合計	2,805,123	3,660,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,801	283,801
資本剰余金	222,132	222,132
利益剰余金	17,052	△93,603
自己株式	△124	△124
株主資本合計	522,861	412,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△498	736
その他の包括利益累計額合計	△498	736
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	—	11,193
純資産合計	532,263	434,037
負債純資産合計	3,337,387	4,094,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	877,150	1,162,159
売上原価	422,849	601,720
売上総利益	454,301	560,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,360	65,560
給料	108,219	191,938
賞与	9,310	10,850
法定福利費	19,729	35,349
地代家賃	19,325	28,644
減価償却費	17,098	27,322
貸倒引当金繰入額	—	2,340
賞与引当金繰入額	—	7,774
退職給付費用	—	5,206
旅費及び交通費	28,787	32,082
支払手数料	14,194	18,533
顧問料	35,565	22,764
販売促進費	18,687	14,676
消耗品費	5,355	3,959
その他	94,287	162,460
販売費及び一般管理費合計	421,919	629,462
営業利益又は営業損失(△)	32,382	△69,024
営業外収益		
受取利息	1,064	1,449
受取配当金	39	64
還付消費税等	—	987
貸倒引当金戻入額	401	—
雑収入	197	2,172
営業外収益合計	1,703	4,674
営業外費用		
支払利息	3,225	10,656
持分法による投資損失	—	755
支払手数料	5,600	3,739
雑損失	—	400
営業外費用合計	8,825	15,551
経常利益又は経常損失(△)	25,259	△79,901
特別損失		
固定資産除却損	—	1,638
特別損失合計	—	1,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,259	△81,540
法人税、住民税及び事業税	406	4,354
法人税等還付税額	△5,182	—
法人税等調整額	23,559	26,746
法人税等合計	18,783	31,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,476	△112,641
少数株主損失(△)	—	△1,986
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,476	△110,655

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,476	△112,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	1,235
その他の包括利益合計	234	1,235
四半期包括利益	6,711	△111,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,711	△109,420
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,259	△81,540
減価償却費	27,940	49,273
のれん償却額	—	17,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△401	2,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,206
受取利息及び受取配当金	△1,103	△1,514
支払利息	3,225	10,656
持分法による投資損益(△は益)	—	755
固定資産除却損	—	1,638
売上債権の増減額(△は増加)	△30,064	△35,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	323	△7,652
仕入債務の増減額(△は減少)	6,946	11,880
未収入金の増減額(△は増加)	5,837	△154,588
前払費用の増減額(△は増加)	4,598	△3,998
未払金の増減額(△は減少)	△10,585	15,344
前受収益の増減額(△は減少)	△84,985	30,386
その他	△6,775	△33,434
小計	△59,785	△174,655
利息及び配当金の受取額	1,008	758
利息の支払額	△3,736	△11,224
法人税等の支払額	—	△2,554
法人税等の還付額	4,078	35,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,434	△152,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,000	△6,019
有形固定資産の取得による支出	△65,555	△275,137
無形固定資産の取得による支出	△6,775	△19,399
投資有価証券の取得による支出	△251	△375,354
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△253,927	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,950
関係会社株式の取得による支出	—	△15,100
出資金の払込による支出	△10	△30
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	—	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,755	△19,835
敷金及び保証金の回収による収入	—	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,275	△538,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	580,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,661	△109,577
少数株主からの払込みによる収入	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,339	696,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,629	5,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,525	830,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,056,155	836,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	839,893	37,257	—	877,150	—	877,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	—	300	△300	—
計	840,193	37,257	—	877,450	△300	877,150
セグメント利益又は セグメント損失(△)	47,176	△24,301	—	22,874	9,507	32,382

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,507千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 家賃収納代行業業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末としており、前第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,212	105,792	163,153	1,162,159	—	1,162,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	—	200	△200	—
計	893,412	105,792	163,153	1,162,359	△200	1,162,159
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,338	△47,335	15,798	△73,875	4,850	△69,024

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去20,529千円及びのれんの償却△15,678千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。